

公文書館業務DXに関する取り組み

東日本電信電話株式会社 神奈川事業部

2025.3.24

- ・週1回公文書館へ訪問し、デジタル化など業務改善に向けて活動。
- ・公文書館と伴走しながら、業務を見学・体験することで、お困りごとを整理し、課題を設定。
公文書館における課題を改善するデジタル化提案を実施。

業務見学



評価選別体験



業務見学・ヒアリング

・業務上の問題や
お困りごとを抽出

2024年7月～9月

課題の設定

- ・お困りごとから課題へ整理
- ・課題の共通認識化

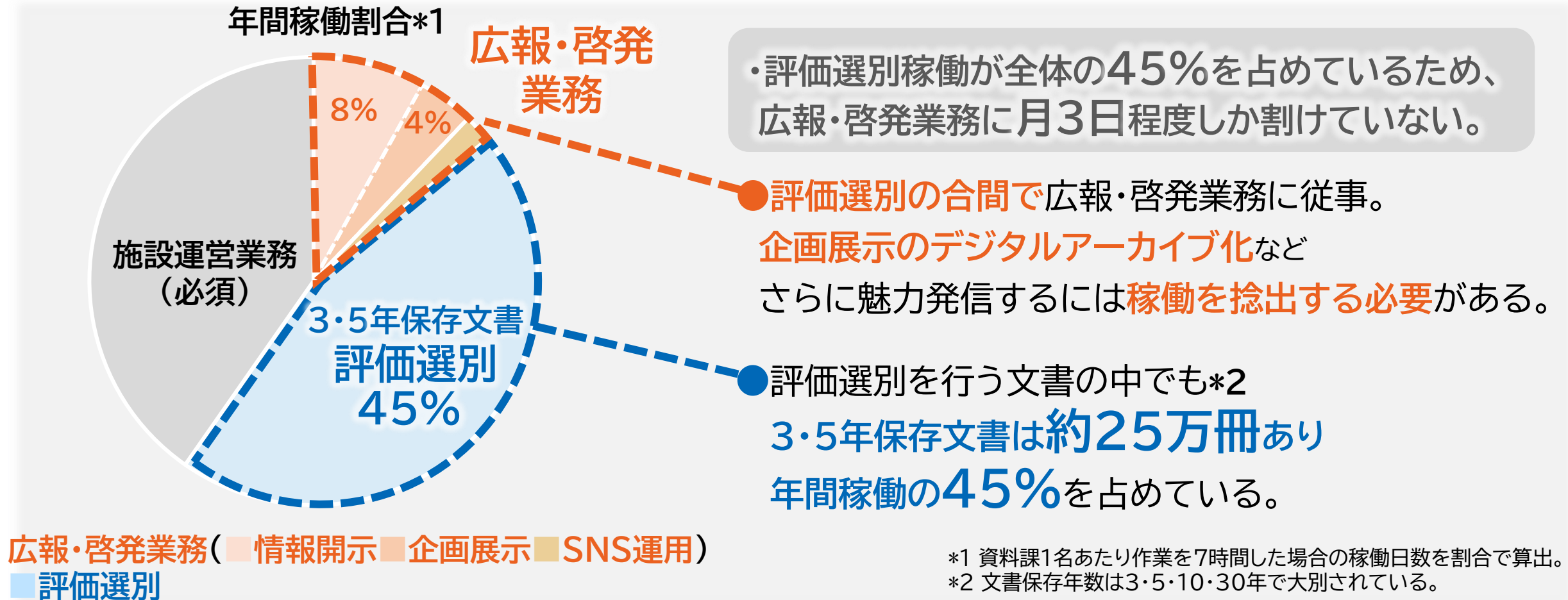
2024年9月～11月

解決策の立案

- ・デジタル化提案
- ・提案内容のアップデート

2024年11月～2025年1月

- 現状、広報・啓発業務は僅かな稼働で作業しており**魅力を伝えきれていない**。
- 公文書の**評価選別業務に年間約45%の稼働**を割いており、広報・啓発業務を圧迫している。
- 公文書館職員数は開館当初の40名から19名まで縮小。長期的な施設運営に支障をきたす可能性がある。

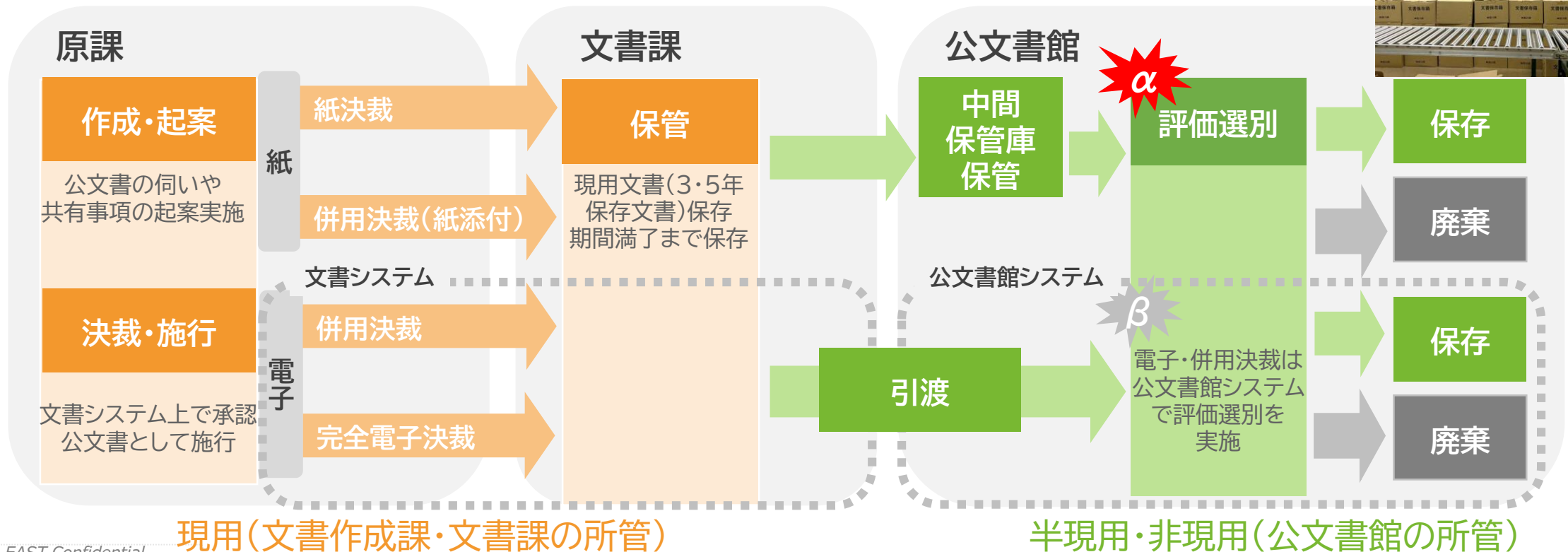


- 神奈川県立公文書館では条例により、保存期間が満了したすべての文書を公文書館へ引き渡し評価選別を行う「**全量引渡制度**」を採用している。そのうえで公文書館で発生している問題は次のとおり。

今回ご紹介

α 年25万冊を職員7名で選別しており、**経験に基づくスキルが必要で、時間と手間がかかる**

β 併用決裁は電子と紙でそれぞれの処理が必要なため、公文書館の業務が煩雑化している



課題の設定

α 全体の98%を占めている3・5年保存文書約25万冊を職員7名で評価選別を実施。評価選別にはノウハウや経験を要し、時間と手間がかかる。



課題: 効率かつ統一された評価選別の実現



評価選別は経験に基づくスキルが必要

大量の文書の処理に時間がかかる

人手不足が起きた時に施設運営に支障をきたす



評価選別



公文書館職員

電子公文書

約25万冊
(保存率1%~2%)

解決策

生成AIを活用した評価選別サポート

評価選別基準の統一的な判断を生成AIがサポート。
すでに電子公文書となっている3・5年文書を対象とし、生成AIで評価選別基準との照合を実施。

生成AIモデルで
評価選別基準との照合を実現



評価選別



公文書館職員



生成AIモデル

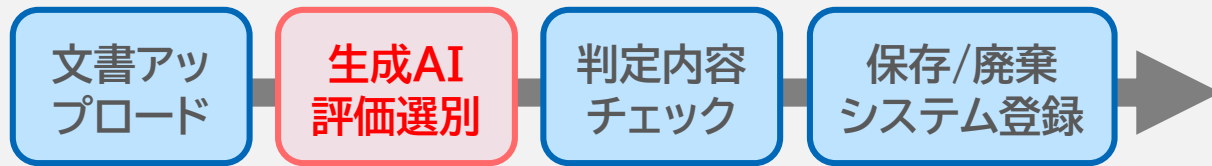
評価選別ナレッジ
事件・出来事の把握
評価選別基準の照合
事業概要の把握

評価選別稼働の削減

- 2019年作成の「保存」と選別されたサンプル電子公文書で評価選別業務の検証を実施。結果として評価選別稼働の削減効果があるとわかったが、精度については正誤率を向上させるため、生成AIのチューニングが必要。

生成AIを活用した評価選別サポート

評価選別フロー



■実施内容

- 公文書館で既に保存判定された19年作成の3年保存文書が対象
※複数の添付資料のうち1点でも保存と判断されれば、その1冊を保存文書とする

■検証結果

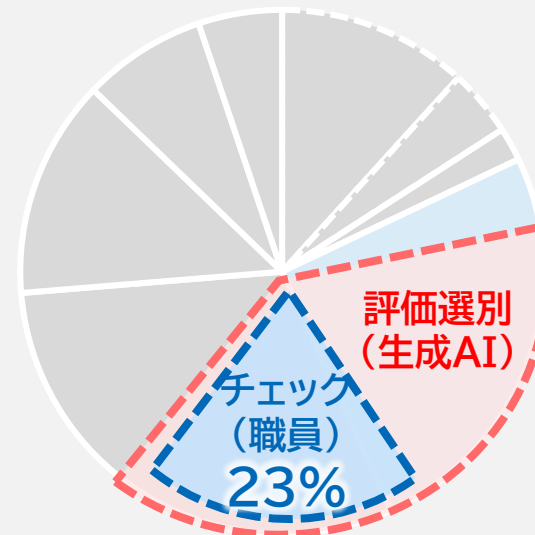
- 生成AIは約1分/冊での評価選別が可能。
- 「保存」と判断されなかった文書は「台風19号」が「象徴的な出来事」に該当せず誤答。

■今回の検証に対する結論

- 評価選別稼働の削減効果は見込めることが分かった。
精度については引き続き検証が必要。

■今後の方針

- 保存率を考慮した上で、「廃棄」回答の正確性が担保された文書のうち約50%の「保存」「判定不可」と判定した文書を職員が評価選別する場合に以下のような効果を想定。



職員の評価選別稼働を
45%から23%に削減

生成AIが24時間稼働し、
職員は別業務の従事が可能

広報・啓発業務の活動不足

- 公文書館の役割は、文書の保存に加えて**重要な記録遺産として県民へ伝え継ぐことがある**。
- 現在は**広報・啓発業務を専任で行っている職員がいないため**、十分な活動ができていない。
- 評価選別稼働の削減により、幅広い世代の公文書利活用を目指した3つの課題解決に取り組む。

現状

課題

効果

現在の主な利用者

・50/60代

講座や展示会に興味がある方

・講座や展示会の最新情報
に即座にアクセスできない

①
情報アクセスの
可用性が不十分

公文書館利用者数(年間)

閲覧室利用者数:2,073人
Webサイトアクセス数:16万件

アプローチ領域(現在)

・10代(高校生等)～20代

-歴史や公民の勉強を深めたい
-自分の祖先を知りたい方
-教育系の仕事を志す方

・公文書館にどのような文書が
あるかわからない

・公文書館と他施設との区別が
分からず、施設間の導線がない

②
場所にとらわれない
魅力発信の不足

公文書館利用者数(年間)

閲覧室利用者数:
3,000人※

・子ども(小学生等)/ご家族

-自由研究に困っている親子
-歴史を学ぶ機会を求める親子

・親が公文書館を知らず、
子供に存在が伝わらない

・神奈川史に対する子供の意欲
を高めるきっかけがない

③
公文書館を知る
教育機会の不足

Webサイトアクセス数:
26万件※

※国立公文書館報告書から目標設定

アプローチ領域を拡大

①情報アクセスの可用性向上

9/11

- Webサイトや広報誌など情報発信媒体を見直し、**主な利用者の50～60代だけでなく幅広い年齢層**のユーザビリティ向上・継続利用の促進を実現。

外部メディアへの情報掲載



artscape「広告掲載について」https://artscape.jp/wp-content/uploads/2024/08/240801_artscape_baita_i.pdf

株式会社DNPアートコミュニケーションズ「artscapeについて」
<https://dnpartcom.jp/service/artscape/>

artscape(アーツスケープ)

- DNPが運営する日本最大級のアート情報ウェブマガジン。
月間ユーザー数 : **約45万人**
月間ページ閲覧数 : **約175万件**

電子広報誌の機能拡充



直感的なアクセスの実現

- PDF版の広報誌にWebリンクを埋め込むことでスムーズにアクセスができ、ユーザーの機会損失を防ぐ。
- PDFソフト標準機能でも実装可能。

Webサイトの構成見直し



可用性が高いWebサイト

- デジタルアーカイブや講座案内など利用頻度の高い情報を上位に配置。
- レイアウト変更によってユーザビリティ向上に寄与。

課題の設定

- ・図書館等の施設から公文書館への導線がなく、**10代～20代**が公文書館を知る機会を損失。
- ・多様なニーズに応えるために、効率的かつ能動的な教育サービスの提供が求められる。

課題：場所にとらわれない魅力発信不足

どの施設にどのような資料があるか不明



ユーザー



公文書館

能動的にユーザーに資料を届けられない

公文書



公文書館を知るきっかけがない

解決策

QRコードを契機とした新コンテンツの発信

他施設情報も集約し、様々な資料をシームレスに発信。
QRコードからWebコンテンツに誘導することで、能動的に興味関心を喚起。
アクセス分析可能なスマートプレートに代替も可能。

能動的に興味を喚起

新Webコンテンツ
テーマごとに共同制作

情報を集約化し、
資料の在り処を可視化



ユーザー

QRコードや
スマートプレート



県立高校や図書館等に設置



公文書館



公文書



歴史博物館



記録写真



県立図書館



絵画

③教育機会の創出

11/11

- 子どもやご家族・教育関係者に対し教員支援や子ども達が地域理解を一層深める取り組みを実施。
- 各公文書館では2019年に文部科学省から告示された新学習指導要領をもとに取り組みを始めている。
- 収蔵資料の活用場として、神奈川県内でも学校教育との連携をさらに強化し利活用を促進。

現状

- 教員による公文書館研修
 - 教育委員会より教員を随時受け入れ
- 小学生の施設見学
- 夏休み親子講座



2024年は新幹線を
テーマに親子講座を開催

NTT-EAST Confidential

事例

2019年学習指導要領が改訂
公文書館の利用について文言が追加

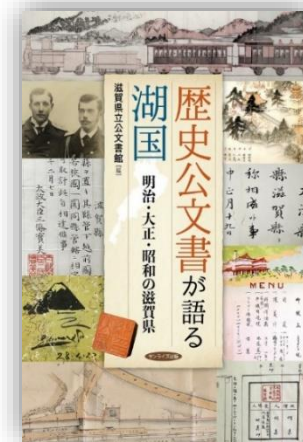


国立公文書館「国立公文書館における学校教育との連携の取組」

<https://www.archives.go.jp/publication/archives/no079/10390>

国立公文書館

- 地理や歴史等の社会科教員を対象とした講習会を実施



滋賀県立公文書館「歴史公文書が語る湖国」

<https://archives.pref.shiga.lg.jp/index.php?view=category&id=50>

滋賀県立公文書館

- 公文書を活用した学習指導案集を作成
- 特別授業を推進

今後

- 教員向け公文書利活用研修
 - 教員の受け入れ人数を増やし実施
- 学校での公文書出張授業
 - 神奈川の歴史についての授業実施
- 学校での自由研究講座
 - 紙の修復やくずし文字の解読講座
- 国立公文書館と連携した人気コンテンツの共同展示
 - 29年に国立公文書館リニューアル